HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	広い地域にわかりやすく情報発信する北海道ユニットセンターの取り組み
Author(s)	岸, 玲子; 土川, 陽子
Citation	生活と環境, 59(2), 22-26
Issue Date	2014-02-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/54726
Type	article
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	ScanedArticle.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

広い地域にわかりやすく情報発信する北海道ユニットセンターの取り組み

岸　玲子（きし　れいこ）
「子どもの健康と環境に関する全国調査」
北海道ユニットセンター センター長、
北海道大学 環境健康科学研究教育センター
特任教授

土川　陽子（つちかわ　ようこ）
「子どもの健康と環境に関する全国調査」
北海道ユニットセンター
RC（リサーチコーディネーター）統括、
北海道大学 環境健康科学研究教育センター
特定専門職員

1．北海道ユニットセンターの特徴

環境省「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」北海道ユニットセンターは、**図1**のとおり、北海道大学、札幌医科大学、旭川医科大学、日本赤十字北海道看護大学の4大学が連携して3地区で調査を実施しており、札幌・旭川・北見の3地区をサブユニットとして組織している。北海道の特徴として、約544万人の人口は大都市札幌とその近郊に集中しており、80%が過疎地域である。

北海道の面積は47都道府県の中で最も広く、九州・沖縄県と四国に、山口県、広島県を合わせた以上の広さである。人口はフィンランドやノルウェーより多く、デンマークとほぼ同じであるが、近年人口は減少してきており、特に出生率は全国平均より低い。医療過疎が進み、医療機関で医師・看護師の不足状況は厳しい。1年の約半分は降雪期となり、降雪期はさらに移動に時間がかかる。このような厳しい状況でエコチル調査を進めている。

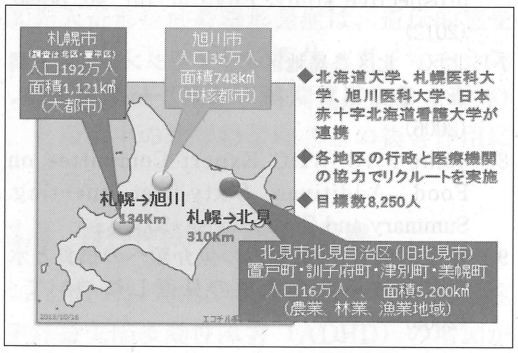

図1　北海道ユニットセンターの概要

2．各サブユニットの特徴とリクルート状況

北海道ユニットセンター3地区全体でリクルートの目標は、3年間で8,250人であり、現在その目標に向かって努力をしているところである。

2.1　札幌サブユニット

札幌市は、人口約192万人にのぼる大都市であり、10区のうち2区（北区・豊平区）に住んでいる妊婦さんが調査対象者となっている。

しかし、都市部の特徴で、妊婦は居住区以外の分娩施設を選択することも多い。そ

のため、協力医療機関としては札幌市10区全体と近隣の石狩市合わせて33カ所もの医療機関の協力を得て進めている。また、ご本人の希望で、妊娠経過途中に外来のみの医療機関から分娩施設を持つ医療機関へ変わったり、無痛分娩専門の施設に変わることや、高次医療機関に搬送される形の転院も多い。

2.2 旭川サブユニット

旭川市の人口は約35万人、北海道２番目の中核都市で、当初は２分の１の地区が調査地域であった。しかし、医療機関において細かい調査対象地域別に参加者を選んで声を掛けることが難しく、なかなかリクルートが進まなかったため、2011年10月以降調査対象地域を全市に拡大した。

リクルート場所は当初、協力医療機関内を中心に実施してきたが、全市拡大に合わせて2012年４月から旭川市役所の母子手帳交付窓口でもリクルートを開始した。旭川市も広域で、母子手帳交付場所が８カ所もあることから苦労したが、最近、リクルートは上向き現在も好調を維持している。旭川サブユニットは、幸い助産院を除くすべての医療機関の協力を得ており、一部の協力医療機関では、サブユニット所属のリサーチコーディネーターに加えて、医療機関スタッフによるリクルートも行われている。

2.3 北見サブユニット

北見市は、オホーツク圏の最大都市で、調査対象地域は北見市北見自治区（旧北見市）、置戸町、訓子府町、津別町、美幌町となっている。北見市も日本で４番目に広い市であり、調査対象地区は当ユニットセンターの中でも最も広域である。対象地域の人口は約16万人で、農業や林業従事者の割合も高い。協力医療機関は北見市内の４

写真１　調査協力を呼びかけるPR活動

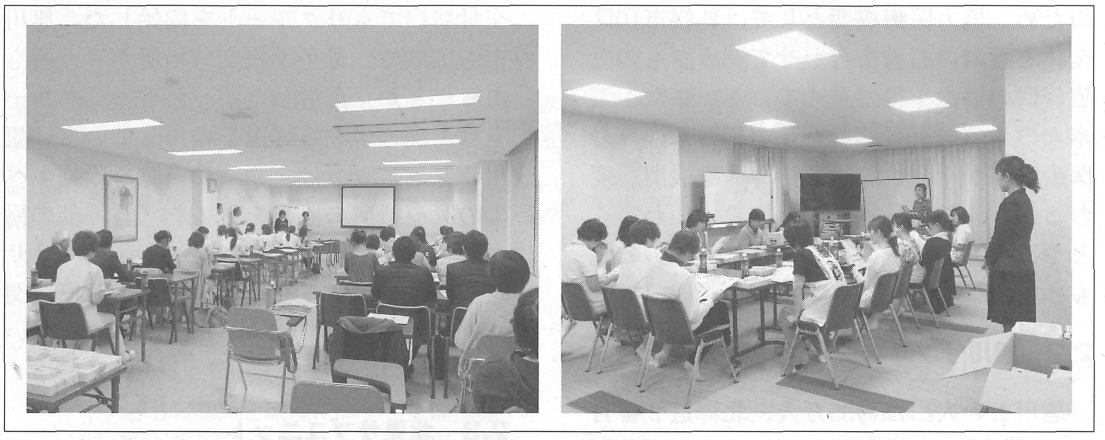

写真２　協力機関にて行った進捗状況報告会

カ所であり、すべての医療機関の協力を得ている。

母子手帳交付場所は、周辺町村を含め５カ所と多いため、リクルートは行政の窓口で実施し、窓口で接触できなかった妊婦を医療機関内でリクルートするという二重の体制を取り、当初より順調にリクルートを行ってきた。しかし、最近はオホーツク地域の出生数減少などにより、リクルート数がやや減少の状況にある。

３．事務局の役割と各サブユニット間の連携

研修や調査票入力・追跡などは、北海道ユニットセンター事務局で全３地域分を行っている。しかし札幌、旭川、北見間は行政組織が異なること、特急でも１時間半～４時間半はかかるので、独自のリクルート体制を組んで実施してきた。

例えば、月１回は北海道ユニットセンターとしてWEB会議を開催し、情報の共有を図るよう努力している。そのおかげで、日々の日常業務の中での疑問・相談・リスク管理対応等にも、気軽に対応できる体制を構築できたと考えている。

４．広報・コミュニケーション活動

（１）調査対象者

調査対象者には、行政主催の母親教室、両親教室、プレママクッキングスクール、ワーキングマタニティスクール等、母子衛生研究会主催のプレママわくわくセミナー等でPRを行い、調査への協力を呼び掛けている（**写真１**）。

参加者とのコミュニケーションのために、ニュースレター『エゾチル通信』を発行している。延べ500通の意見やコメントのフィードバックを得られたことは、調査実施者のモチベーション維持に役立っている。

（２）医療機関及び行政担当者

医療機関及び行政担当者向けに、情報提供資料を配布するとともに、周産期、小児科・公衆衛生等の関連学会及び地方会で研究報告やPRをしている（**写真１**）。

医療機関や行政とのコミュニケーションのために、地区連絡協議会の開催及び定期的な進捗状況報告会を開催している（**写真２**）。

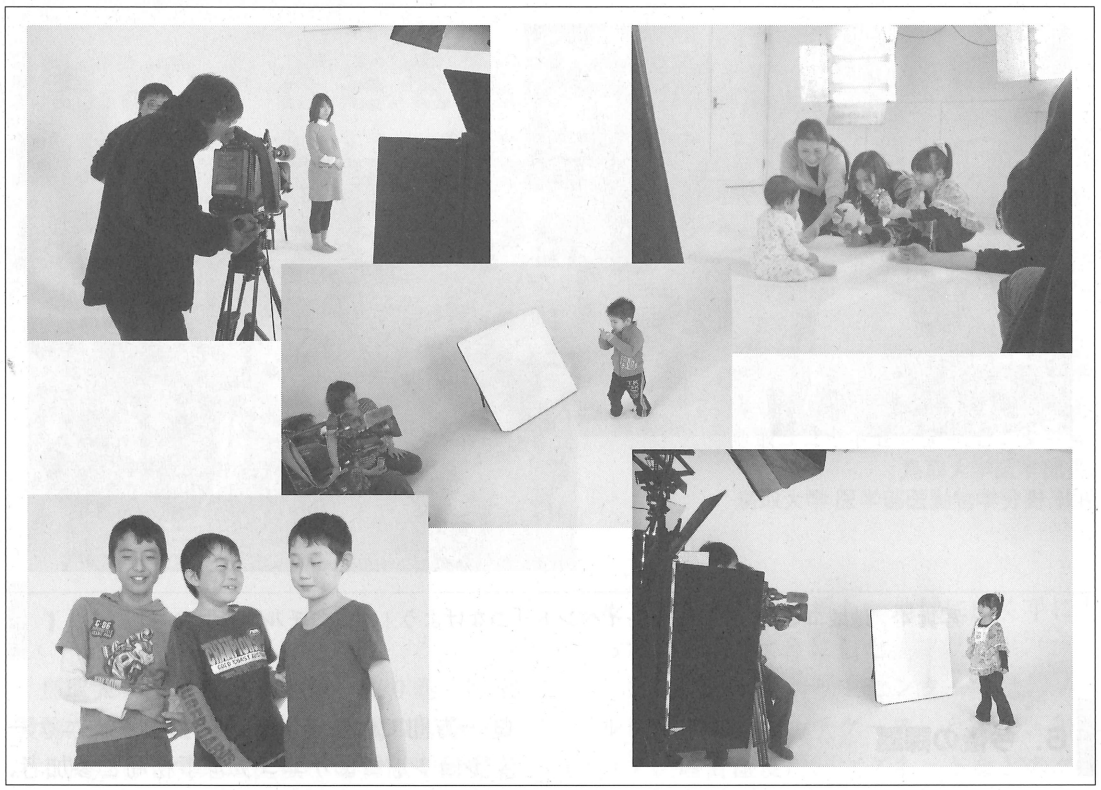

写真３　RCのお子さん等の参加によるCM撮影風景

（３）一般市民に向けて

一般市民向けに、CM放送（**写真３**）、新聞広告、ポスター掲示、リーフレットの配布を行っている。また、PTAや企業イベントに出向き講演・PR活動を行っている。

地域コミュニケーションイベントとして、「つなげよう！“エコチル調査”の輪」を大型ショッピングモールで開催し、数名のリクルートを実施することができた（**写真４**）。

（４）北海道独自のデータへの対応

北海道独自のデータ（白樺花粉による妊婦の特異抗体陽性率など）については、既にプレスリリースを行い、取材を受けた。

その結果、北海道新聞の協力を得て実施した認知度調査では、「エコチル調査を知っている」「聞いたことがある」と答えた方は、全道民の31％程度と推定された。

５．参加者の継続参加と追跡調査の状況

調査を開始し、現在、一番大きい子どもは既に３歳に達しようとしている。医療機関に依頼する疾病情報登録は、順調に進んでいる。参加者からの調査票回収率を高く保つために、一定期間に返送がない方には電話やはがきで調査票の提出依頼【督促】を行っている。参加者のモチベーション維持のために、２歳の誕生日プレゼントとして“お風呂絵本”を送り、喜ばれている。

成果の発信と双方向コミュニケーションを目指すため、WEBサイトの充実を図った。また、エコチル参加者に呼び掛けて、市民向け講演会を開催した。そこには、海外からの研究者も参加して行われた。

写真４　地域コミュニケーションイベント「つなげよう！“エコチル調査”の輪」

６．今後の課題

今後、以下の活動を一層進めたい。

①調査の進行に伴い、これまでの産科・周産期医療機関から小児科関係者に調査が移行するので、その理解を促し、協力を得るための活動を強める。

②調査結果や成果を社会に還元をしていくことにより、参加者は本調査に協力したことの意義がわかり、また充実感を得ることができるので、参加者や医療機関にわかりやすい情報発信を心がけたい。特に「調査に参加していることがメリットになる」と感じてもらえ、かつ多くの調査参加者のモチベーションを維持できる活動に努めたい。

③一方向ではなく、双方向のコミュニケーション、つまりエコチル事務局と参加者、参加者と参加者、行政など関係機関同士をつなぐような交流を実現する。

④調査参加継続が困難と感じるような参加者、たとえばお子様が早産で生まれたあるいは障害・疾病を持っている参加者に、どのように寄り添っていくか今後の大きな課題の一つであると考えている。

⑤今後、札幌市、旭川市、北見市および周辺４町の子どもたちとその両親、皆を支える行政や医療機関など多くの方々への科学的なデータ発信や諸活動を通じて、地域全体の健康や安全、生活向上のために役立たせたい。